

## 環日本海研究への一視角：国際政治分野

多賀秀敏

(新潟大学)

はじめに

環日本海研究の分野で、「環日本海」と明示した国際関係の業績については、圧倒的に国際経済が多数を占める。国際経済分野については、別に企画がある。ここでは、国際政治分野のこれまでのレビューを行うのではなく、今後何が必要かについて筆者が考えていることを簡単に述べることをお許し願いたい。

### 国際交流の構造変化

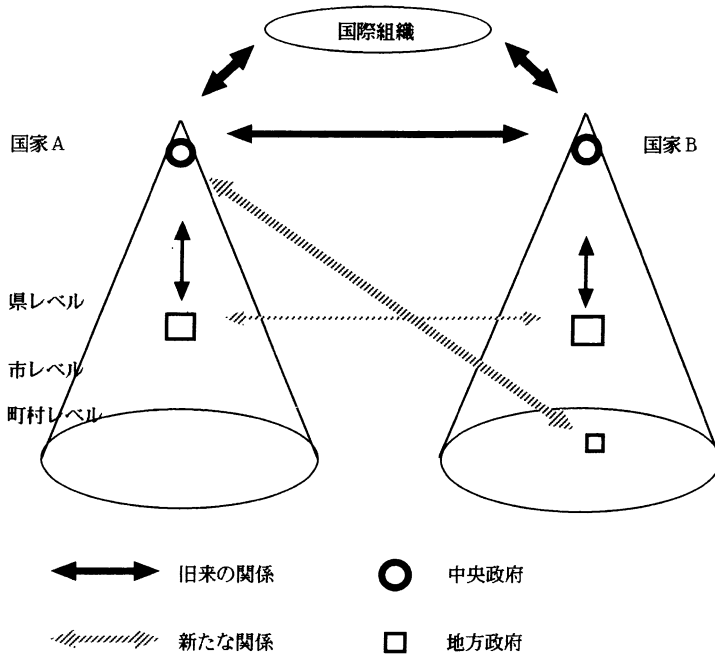
1950年から1990年までの世界の趨勢を語る指標をとると、そこに驚くべき変化があることに気づく。この間、人口は2倍になった。それだけでも大きな驚きである。地球は、大きくなったわけではない。同じ地球が2倍の数の人類を支えている。生産は、GDP合計で30倍になった。単純計算すれば、一人の人間が15倍生産していることになる。さらに驚くべきことは世界総貿易額が約60倍になっていることであろう。冷戦の40年間に、世界はボーダーレス化したのである。

この背景には、科学技術の発達があることは疑いない。さらに、それに促されて変化した、国境を越えた人、もの、金、情報の出し入れをめぐる制度がある。その結果もたらされた最大の変化は、いわゆる国際社会のアクターの多様化に求められる。科学技術の成果をもっとも貪欲に吸収したのは軍事技術の分野であった。それは主権国家の壁をより「高くする」試みのはずである。しかし、軍事的拠点から距離的に遠ざかるにつれて通減しない軍事力を開発し、保有展開することによって、逆に、軍事力自体が国境を無意味化してしまった。その結果、逆説的に、「固い」主権国家の殻を破って、じつにさまざまなアクターが国際社会に爆発するごとく登場し、それぞれ独自のネットワークを構築するにいたった。

行政分野に限ってみても、空間的、機能的にみてじつにさまざまな国際機構が活動している。なかんずく、いかに多くの問題を抱え、いかに激しい批判があるとしても国連抜きの世界は考えられない。国家の下をみれば、日本の場合であれば、都道府県はもちろん、市さらには町村まで、国際交流に血道をあげている。昨年1年で日本の地方自治体が国際交流に支出した金は優に1000億円をこえる。

これまでの日本の地方自治体の国際交流は、中央政府へのお伺いをたててから始まるのが常であった。最近、直接国境を越えて結びつくケースが増えている。事実上それが主流ですらある。さらに、新しい動きは、国家対国家、県対県(州、省、道)、市対市、町村対町村という、いわば同一の行政レベルだけではなく、クロス交流が増加している点であろう(図1)。

図 1



たとえば、青森県西津軽郡車力村は、モンゴル国と協定を結んで、稲作技術の移転という国際協力に取り組んでいる。三重の意味で「トレンドィ」である。クロス交流であり、「交流から協力へ」の道を着実に歩んでおり、欧米でなくアジアである。車力以外にもこういうケースはすでにいくつか指摘できる。ヨーロッパの自治体は、第三世界への協力活動を行う場合、直接、世界銀行、国連、EUなどから、その資金を得ている。企画をたて、働くのは自治体職員であっても、自治体の予算は一切使わない。

さらに新たな傾向として指摘しうるのは、国家間での地域的な軍事同盟や関税同盟、さらには地域統合が進展してきたと同様に、自治体間でバイラテラルではなくマルチラテラルに協力関係が誕生しつつあることであろう。恒常性を持ち実務的な影響力も大きいのは、環バルト海の協力である。意志疎通の場としての意味が大きいのは、たとえば、日ロ沿岸市長会議をあげることができよう。

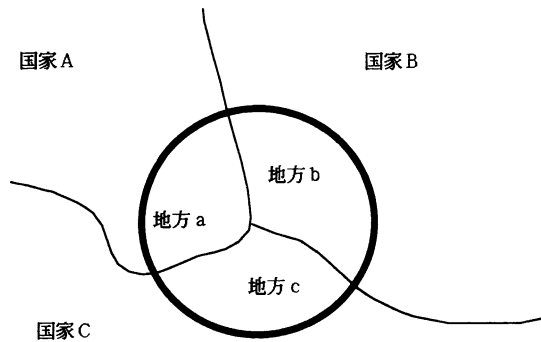
#### 多様な国際地域広域圏

EU、NAFTAの成立とともに、これに東アジアを加えて「三極」化の指摘、ないしは、その比較分析をしばしば見受ける。三者間にそれぞれ特徴と相違があるのは当然であるが、アジアが最も異質であろう。アジアで起きている現象は、上位組織を欠いた市場的価値の追求に基づく生産にメインターゲットを置いた地域協力の進行である。

アジア内における地域協力ですら、それぞれ異なる。ここではいちいち実証的にふれる余裕はないが、誤解を恐れず紋切り型の例を示せば、たとえば、「パーツ経済圏」は溢れ出るタイ経済に貼られたジャーナリスティックなレッテルである。「成長の三角」は、実体が機能した市場価値の追求のシンボルである。「環日本海圏」の創出は、非市場的価値の追求をも含む未だ本格的には機能していないシンボルである。

また、そのあり方自体、経済活動に限定してもても、FTZ、経済特区、関税同盟、自由貿易圏などさまざまな形態が基盤にあたり想定されていたりする。こうした相違があるにもかかわらず、アジアにおける新たな社会単位の形成として認知しうる国際協力についてなんらかのどこにも存在しない理念型を描くことは可能だろう（図2）。

図2



たとえば、複数の国家にまたがり、中央政府の「認知」のもとに、地方政府が主体となり、その地域のみにも適用されるルールを共有し、住民によって決定された目的を遂行する社会単位である。ここにはさまざまなヴァリエーションがある。現実に進行している事態はすべてこのヴァリエーションである。この模式図は、ひとつの民族が複数の国家に分割されたり、多民族国家が分裂していく事例と構造的には同一である。たとえば、環日本海圏をとれば、時間軸に沿った逆転現象を起こしていることに相違がある。環日本海圏が始まろうとしていることは、一地方が同一国家の立法を残しながら国境を越えて、これまでにない単位に自らの意志で参加していく過程である。その意味で社会的実験と位置づけてもよい。

#### 新しい社会単位としての位置づけ

こうした動きに対して、まず第一に、単なる国境を越えた交流の増加という現象面での認識に加えて、国際社会に新しい社会単位が出現しているという認識が必要とされるのではあるまいか。これまでの国家中心のモデルでは、どうしても領土性にとらわれ、EUのような国家の領土を丸

抱えにした地域統合は、新たな単位として認知されるが、基本的に国境を越えたネットワークからなる都市間「共同体」は、交流・協力以上の認識をされなかった。「国連」・地域国際機構・国家・地方自治体・より下位レベルの地方自治体という縦系列の領土や明示的な行政区界に応じた権限を軸とする従来の階層的認識に加えて、必ずしも区界が明確ではない重層的認識が必要とされる。国境を越えて地方が寄り集まって形成する国際広域圏を新しい社会単位として認識することである。

### 領土的アイデンティティからの解放

この認識を通じて、さらに新たな地平であるイシュー間、ファンクション間の国境を越えたネットワークにも新たな社会単位として認知する道が開かれる（女性、環境、人権、etc）。換言すれば、アイデンティティの領土からの解放である。これまで国際関係のなかで論じられてきた「アイデンティティ」の多くは民族に向けられ、その空間的表現である領土に向けられてきた。人間の生活はそれほど単純ではなく、また、現象面でも国際政治が国内化し、国内政治が国際化する場面が圧倒的に増加している。たとえば、日本でも「会社人間」というコトバが示すように、より生活に密着した場面での「アイデンティティ」が重視され、意識される。このケースは、少なくともこれまでは、「国家的」アイデンティティと矛盾する局面が少なかった。これからもこの傾向が続くとは限らない。

多様な場で、異なる条件下でアイデンティティを使い分ける人間が多数を占め、そこまで分析のメスが入っていかなければならない。語の意味からいって多少抵抗はあるかもしれないが、デュアル・アイデンティティ、トリプル・アイデンティティの可能性にアプローチしなければならない。民族へアイデンティファイすることもあるし、女性問題や環境問題、人権問題というイシューにアイデンティファイすることもあるし、機能的になんらかのネットワークにアイデンティファイすることもありうる。

環日本海圏の創出が人類にとっての新しい社会単位の出現であるとするれば、ここにあらたな重層的アイデンティティの形成される可能性が大いにありということである。現在の所、それが、領土（行政区界）に片足残しながらも、参加とネットワークによって形成される単位だという新味を有している。

### その分析

こうした新しい社会単位の分析にどのような試みが妥当するだろうか。さまざまな分析が提示されつつある。筆者は、誠にオールド・ファッションな分析方法を少し修正した方法を提案したい。かつて社会現象の分析にシステムズセオリーと呼ばれる方法があった。今ももちろん有効な分析方法である。このオールド・ファッションを、こうした新しい社会単位の分析にも用いられないだろうか。

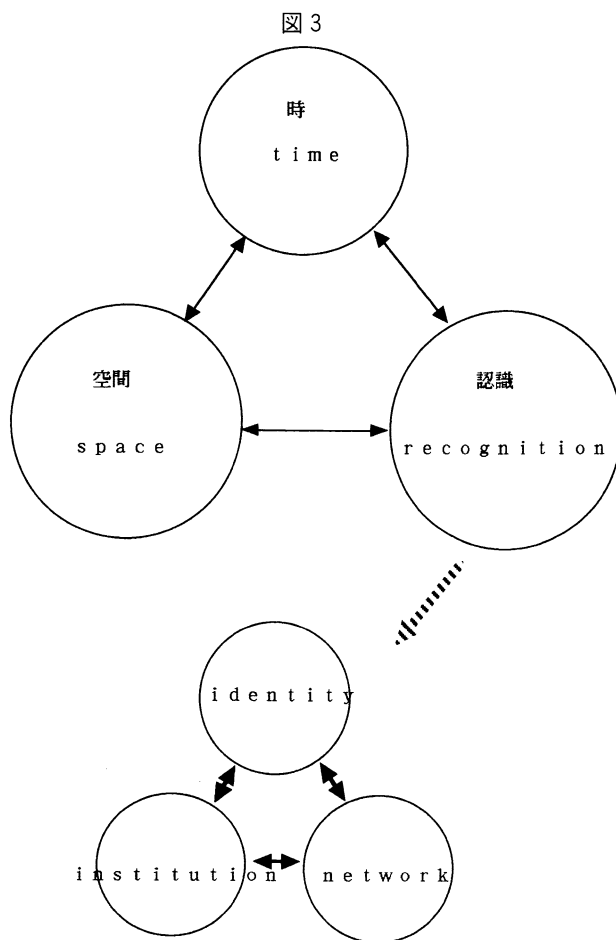
システムズセオリーの3要素は、これ以上分割不可能な単位（unit）、その単位間の関係（re-

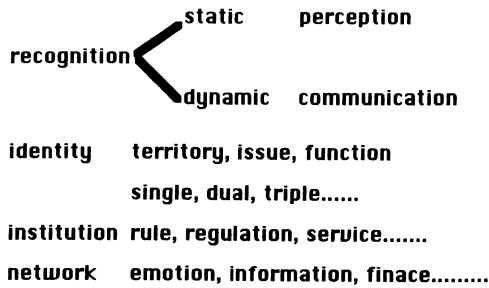
lation)、切り取って分析しようとする範囲 (boundary) であった。国際関係を舞台に譬えて分析する手法も基本的にはこれと同様である。これ以上分割不可能な単位を国家としてアクター (役者) と呼んだ。その行為をプレイ (演技) とし、活動する場を舞台とした。

しかし、現在の国際関係を論じるうえではこれでは妥当性を欠く。以下のように、読み変えてみてはどうだろうか。

unit	actor	identity
relation (rule)	play (action, interaction)	institution
boundary	stage (scene)	network

もちろん、この3要素は、さらに大きな時・空+認識から成る3要素の下位要素である。それは図に示すような形をとる (図3)。





### おわりに

まさに、環日本海は、アイデンティティの問題であり、それをめぐる国境を越えた制度の問題であり、もはや地理的空間や行政区界では語り切れないネットワークからなる社会単位であろう。国家との緊張関係において、また、財政、資本をめぐる現実的關係において重層的である。それゆえこの3要素が最重視されなければなるまい。

大航海時代には、ヨーロッパは領土のフロンティアを求めた。このフロンティアは、すでに喪失して久しい。産業革命にともなって、資源と成長のフロンティアを求めた。これも限界があることが認識されて久しい。今や、科学技術革命とりわけ情報革命の時代のまっただ中にある。大航海時代も産業革命も基本的には空間をめぐるゼロサムゲームを展開していたからこそフロンティアを喪失した。科学技術革命・情報革命の本質は時間の圧縮と延長である。ここには、限界がないかに見える。しかし、エレクトロニクス、新素材、遺伝子研究を含むバイオテクノロジー、新エネルギーの展開を見る限り人類自身が限界を設定しなければならない性質をもっているようだ。そこには制度革命が不可欠になる。人間の社会単位の見直しである。社会の意志決定とアイデンティティとの緊張関係をどこに求めるかという問題設定にはかならない。

EUの成立は、Asian Impactに対するヨーロッパの回答であるという見方もできるのではないだろうか。大航海時代、産業革命、科学技術革命を経てたどりついた社会単位をめぐる制度革命である。

限られた時間で直感にのみ基づいたきわめて荒削りで非学問的な提示に終始したことをお許し願いたい。環日本海をめぐる記述的概念、規範的概念、分析的概念の明確化を通して、再度整理して提示したい。あわせて、ここでは現象面にいかにアプローチするかに終始しているために、たとえば、地方自治体の権限とか、そもそも新しい社会単位の出現と「権力構造」の変化など政治学の核心的テーマについては視野から除外されている。同様に、方法論に焦点をあわせたために、非市場の価値の中身はなにかとか、越境する経済活動と地方との関係、文化の雑種化とアイデンティティなど具体的問題には言及していない。機会を改めたい。